

大学番号 33

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

事前伺い

横浜国立大学大学院 教育学研究科

教育支援専攻（修士課程）

注2

【事前伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人横浜国立大学
令和3年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務企画部総務企画課

職名・氏名

キカクチョウセイカカリチョウシノキヨシ
企画調整係長 椎野 清

電話番号

045-339-3175

（夜間）

同上

e-mail

kikaku.chosei@ynu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育学研究科

<教育支援専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	22
7. その他全般的事項	23
<関係資料>	
1. 横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター規則	26

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人横浜国立大学

(2) 大学名

横浜国立大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒240-8501

神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番2号

(神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番1号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(ウメハラ イズル) 梅原 出 (令和3年4月)		
研究科長	(キムラ マサヒコ) 木村 昌彦 (令和2年4月)		
専攻長	(ハシモト ユカリ) 橋本 ゆかり (令和3年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)

令和3年度に報告する内容 → (3)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
教育学研究科 教育支援専攻 修士（教育学）	教育学・保育 学関係	2年	16人	年次 人	32人	新規入学者を 募集中	基礎となる学部 教育学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和3年度		令和4年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 16 (-) [-]	人 () []	人 () []	人 () []	1.06倍	一倍	
志願者数	50 (-) [27]	- (-) [-]	() () []	() () []			
受験者数	42 (-) [23]	- (-) [-]	() () []	() () []			
合格者数	18 (-) [4]	- (-) [-]	() () []	() () []			
B 入学者数	17 (-) [4]	- (-) [-]	() () []	() () []			
入学定員超過率 B/A	1.06						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	令和3年度		令和4年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	17 [4] (-)	- [-] (-)	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	
計	17 [4] (-)		[] ()		

・令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和3年度	17 人	0 人	令和3年度	0 人	0 人	
令和4年度	人	人	令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
合計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(0人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数 (a)}}{\text{令和3年度の在学者数 (b)}} = \frac{0}{17} = \boxed{0} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数 (a)}}{\text{令和4年度の在学者数 (b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜教育学研究科教育支援専攻 心理支援コース＞

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻目共通	教育支援デザイン	1通	4			3	4					
	小計(1科目)	-	4	0	0	3	4	0	0	0		
臨床研究に関する科目	教育分野に関する理論と支援の展開Ⅰ	1・2前	2			1						兼1
	教育分野に関する理論と支援の展開Ⅱ	1・2前	2				1					
	教育心理学特論	1・2後	1				1					
	心理学研究法特論	1前	2				1					
	心理統計法特論	1・2前	2				1					
	福祉分野に関する理論と支援の展開	1・2後	2									
	社会心理学特論	1・2前	2				1					
	臨床心理学特論Ⅰ	1・2前	2			1						
	臨床心理学特論Ⅱ	1・2後	2			1						
	家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践	1後	2			1						
	心の健康教育に関する理論と実践(学校保健学講義)	1・2前	2								兼1	
	産業・労働分野に関する理論と支援の展開	1・2後	2				1					
	課題研究Ⅰ	2前	2			3	4					
	課題研究Ⅱ	2後	2			3	4					
小計(14科目)	-	4	23	0	3	4	0	0	0	兼2		
臨床実践の基礎に関する科目	心理的アセスメントに関する理論と実践Ⅰ	1後	2			1	1					兼1
	心理的アセスメントに関する理論と実践Ⅱ	2前	2				1					
	司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	1・2後	2									
	保健医療分野に関する理論と支援の展開Ⅰ	1・2後	2									
	保健医療分野に関する理論と支援の展開Ⅱ	1・2後	2									
	投影法特論	1・2前	2				1					
	心理支援に関する理論と実践	1・2前	2				1					
	心理教育的アセスメント基礎実習	1前	2			1	3					
	小計(8科目)	-	0	16	0	1	3	0	0	0	兼2	
臨床実践科目	教育臨床実践研究	1・2通	2			2	2					兼4
	心理実践実習a(短期医療分野)	1後	2			1	2					
	心理実践実習b(長期医療分野)	2通	6			1	2					
	心理実践実習c(教育分野)	2通	2			1	2					
	心理実践実習d(福祉分野)	1・2通	2			1	2					
	小計(5科目)	-	0	14	0	3	4	0	0	0		
合計(28科目)	-	8	53	0	3	4	0	0	0	兼4		
修了要件及び履修方法												
必修科目8単位、「臨床研究に関する科目」「臨床実践の基礎に関する科目」「臨床実践科目」から選択履修し、30単位以上修得すること。												

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻目共通	教育支援デザイン	1通	4			4	3					
	小計(1科目)	-	4	0	0	4	3	0	0	0		
臨床研究に関する科目	教育分野に関する理論と支援の展開Ⅰ	1・2前	2			1						兼1
	教育分野に関する理論と支援の展開Ⅱ	1・2前	2				1					
	教育心理学特論	1・2後	2					1				
	心理学研究法特論	1前	2					1				
	心理統計法特論	1・2前	2					1				
	福祉分野に関する理論と支援の展開	1・2後	2									
	社会心理学特論	1・2前	2				1					
	臨床心理学特論Ⅰ	1・2前	2			1						
	臨床心理学特論Ⅱ	1・2後	2			1						
	家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践	1後	2			1						
	心の健康教育に関する理論と実践(学校保健学講義)	1・2前	2								兼1	
	産業・労働分野に関する理論と支援の展開	1・2後	2					1				
	課題研究Ⅰ	2前	2				4	3				
	課題研究Ⅱ	2後	2				4	3				
小計(14科目)	-	4	23	0	4	3	0	0	0	兼2		
臨床実践の基礎に関する科目	心理的アセスメントに関する理論と実践Ⅰ	1後	2			1	1					兼1
	心理的アセスメントに関する理論と実践Ⅱ	2前	2				1					
	司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	1・2後	2									
	保健医療分野に関する理論と支援の展開Ⅰ	1・2後	2									
	保健医療分野に関する理論と支援の展開Ⅱ	1・2後	2									
	投影法特論	1・2前	2				1					
	心理支援に関する理論と実践	1・2前	2					1				
	心理教育的アセスメント基礎実習	1前	2				2	2				
	小計(8科目)	-	0	16	0	2	2	0	0	0	兼2	
臨床実践科目	教育臨床実践研究	1・2通	2			2	2					兼4
	心理実践実習a(短期医療分野)	1後	2			2	1					
	心理実践実習b(長期医療分野)	2通	6			2	1					
	心理実践実習c(教育分野)	2通	2			2	1					
	心理実践実習d(福祉分野)	1・2通	2			2	1					
	小計(5科目)	-	0	14	0	4	3	0	0	0		
合計(28科目)	-	8	53	0	4	3	0	0	0	兼4		
修了要件及び履修方法												
必修科目8単位、「臨床研究に関する科目」「臨床実践の基礎に関する科目」「臨床実践科目」から選択履修し、30単位以上修得すること。												

<教育学研究科教育支援専攻 日本語教育コース>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻共通	教育支援デザイン	1通	4			3						
	小計(1科目)	-	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0
「日本語教育の統合」科目群	日本語教育インターン I	1後	2			4	2					
	日本語教育インターン II	2前	2			4	2					
	小計(2科目)	-	4	0	0	4	2	0	0	0	0	0
「総合」科目群	課題研究	2通	4			3						
	小計(1科目)	-	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0
「日本語教育の内容と開発」科目群	日本語教授法講義 I	1・2前	2			1						
	日本語教授法講義 II	1・2前	2			1						
	日本語教授法演習 I	1・2後	2			1						
	日本語教授法演習 II	1・2後	2			1						
	日本語教育学研究講義 I	1・2前	2			1						
	日本語教育学研究講義 II	1・2前	2			1						
	日本語教育学研究演習 I	1・2後	2			1						
	日本語教育学研究演習 II	1・2後	2			1						
	日本語教育学講義 I	1・2前	2			1						
	日本語教育学講義 II	1・2前	2			1						
	日本語教育学演習 I	1・2後	2			1						
	日本語教育学演習 II	1・2後	2			1						
	日本語教育特論	1・2前	2			1	2					
小計(13科目)	-	0	26	0	4	2	0	0	0	0	0	
「教育支援に関する心理」科目群	臨床心理学特論 I	1・2前	2									兼1
	心理支援に関する理論と実践	1・2前	2									兼1
	心理統計法特論	1・2前	2									兼1
	社会心理学特論	1・2前	2									兼1
	教育心理学特論	1・2後	1									兼1
	教育分野に関する理論と支援の展開 I	1・2前	2									兼1
小計(6科目)	-	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	兼5
合計(23科目)	-	12	37	0	4	2	0	0	0	0	0	兼5
卒業要件及び履修方法												
必修科目12単位、「日本語教育の内容と開発」科目群と「教育支援に関する心理」科目群から選択履修し、30単位以上修得すること。												

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻共通	教育支援デザイン	1通	4			3						
	小計(1科目)	-	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0
「日本語教育の統合」科目群	日本語教育インターン I	1後	2			4	2					
	日本語教育インターン II	2前	2			4	2					
	小計(2科目)	-	4	0	0	4	2	0	0	0	0	0
「総合」科目群	課題研究	2通	4			3						
	小計(1科目)	-	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0
「日本語教育の内容と開発」科目群	日本語教授法講義 I	1・2前	2			1						
	日本語教授法講義 II (未開講)	1・2前	2			1						
	日本語教授法演習 I	1・2後	2			1						
	日本語教授法演習 II (未開講)	1・2後	2			1						
	日本語教育学研究講義 I	1・2前	2			1						
	日本語教育学研究講義 II (未開講)	1・2前	2			1						
	日本語教育学研究演習 I	1・2後	2			1						
	日本語教育学研究演習 II (未開講)	1・2後	2			1						
	日本語教育学講義 I	1・2前	2			1						
	日本語教育学講義 II (未開講)	1・2前	2			1						
	日本語教育学演習 I	1・2後	2			1						
	日本語教育学演習 II (未開講)	1・2後	2			1						
	日本語教育特論	1・2前	2			1	2					
小計(13科目)	-	0	26	0	4	2	0	0	0	0	0	
「教育支援に関する心理」科目群	臨床心理学特論 I	1・2前	2									兼1
	心理支援に関する理論と実践	1・2前	2									兼1
	心理統計法特論	1・2前	2									兼1
	社会心理学特論	1・2前	2									兼1
	教育心理学特論	1・2後	2									兼1
	教育分野に関する理論と支援の展開 I	1・2前	2									兼1
小計(6科目)	-	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	兼5
合計(23科目)	-	12	37	0	4	2	0	0	0	0	0	兼5
卒業要件及び履修方法												
必修科目12単位、「日本語教育の内容と開発」科目群と「教育支援に関する心理」科目群から選択履修し、30単位以上修得すること。												

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・カリキュラムの見直しにより「教育心理学特論」の単位数を1から2に変更。
- ・専任教員の昇任により、以下の科目の教員配置を変更。
 - 「教育支援デザイン」の専任教員の配置を「教授3」「准教授4」から「教授4」「准教授3」へ変更
 - 「教育分野に関する理論と支援の展開Ⅱ」の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」へ変更
 - 「課題研究Ⅰ」の専任教員の配置を「教授3」「准教授4」から「教授4」「准教授3」へ変更
 - 「課題研究Ⅱ」の専任教員の配置を「教授3」「准教授4」から「教授4」「准教授3」へ変更
 - 「心理的アセスメントに関する理論と実践Ⅱ」の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」へ変更
 - 「投影法特論」の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」へ変更
 - 「心理教育的アセスメント基礎実習」の専任教員の配置を「教授1」「准教授3」から「教授2」「准教授2」へ変更
 - 「心理実践実習a（短期医療分野）」の専任教員の配置を「教授1」「准教授2」から「教授2」「准教授1」へ変更
 - 「心理実践実習b（長期医療分野）」の専任教員の配置を「教授1」「准教授2」から「教授2」「准教授1」へ変更
 - 「心理実践実習c（教育分野）」の専任教員の配置を「教授1」「准教授2」から「教授2」「准教授1」へ変更
 - 「心理実践実習d（福祉分野）」の専任教員の配置を「教授1」「准教授2」から「教授2」「准教授1」へ変更

【令和4年度】

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
7	44	0	51	7	44	0	51	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	保健医療分野に関する理論と支援の展開Ⅱ	2	1・2後	専門	選択	隔年度開講のため
2	日本語教授法講義Ⅱ	2	1・2前	専門	選択	隔年度開講のため
3	日本語教授法演習Ⅱ	2	1・2後	専門	選択	隔年度開講のため
4	日本語教育学研究講義Ⅱ	2	1・2前	専門	選択	隔年度開講のため
5	日本語教育学研究演習Ⅱ	2	1・2後	専門	選択	隔年度開講のため
6	日本語教育学講義Ⅱ	2	1・2前	専門	選択	隔年度開講のため
7	日本語教育学演習Ⅱ	2	1・2後	専門	選択	隔年度開講のため

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

該当なし

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

新入生オリエンテーションにおいて授業時間割、教育支援専攻開講科目一覧を学生に配布し、開講科目、開講年度及び履修年次等について説明した。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{7}{51} = 13.72\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校舎敷地	329,163 m ²	— m ²	— m ²	329,163 m ²				
	運動場用地	89,916 m ²	— m ²	— m ²	89,916 m ²				
	小 計	419,079 m ²	— m ²	— m ²	419,079 m ²				
	そ の 他	244,135 m ²	— m ²	— m ²	244,135 m ²				
	合 計	663,214 m ²	— m ²	— m ²	663,214 m ²				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
	175,737 m ² (175,737 m ²)	— m ² (— m ²)	— m ² (— m ²)	175,737 m ² (175,737 m ²)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 改修等による増減 (3)			
	116 445 室	175 469 室	649 668 室	25 室 (補助職員 7 40 人)	10 室 (補助職員 0 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	教育学研究科 教育支援専攻			13 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	部局単位での特定が不能な ため、大学全体の数	
	先進実践学環	1,331,422 -[506,603]- 1,333,909 [506,319]	35,469 [20,906]- 35,490 [20,962]	13,326 [13,318]- 13,380 [13,373]	9156 9,197	4355 4,564	40		
		(1,331,422 -[506,603]- 1,333,909 [506,319])	(35,469 [20,906]- 35,490 [20,962])	(13,326 [13,318]- 13,380 [13,373])	(9,156 9,197)	(4,355 4,564)	(40)		
	計	1,331,422 -[506,603]- 1,333,909 [506,319]	35,469 [20,906]- 35,490 [20,962]	13,326 [13,318]- 13,380 [13,373]	9156 9,197	4355 4,564	40		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 改修等による増減 (3)		
	15,463 m ²		1,472 4,454-席		1,309,125 冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	3,882 m ²		野球場		テニスコートほか				
(8) 経費の見積り及び 維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	横浜国立大学						学生募集停止学科数	24	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	2	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
教育学部		200	-	800		1.04	1.05	-		神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番2号	令和3年度名称変更定員変更(△30)
学校教員養成課程	4	200	-	800	学士(教育)	1.04	1.05	-	平成10年度		
教育人間科学部		-	-	-		-	-	-		神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番2号	平成29年学生募集停止
学校教育課程	4	-	-	-	学士(教育)	-	-	-	平成9年度		
人間文化課程	4	-	-	-	学士(教養)	-	-	-	平成23年度		平成29年学生募集停止
経済学部		258	3年次15	1,062		1.05	1.00	-		神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番3号	定員変更(20)
経済学科	4	258	3年次15	1,062	学士(経済学)	1.05	1.00	-	平成29年度		
経済システム学科	4	-	-	-	学士(経済学)	-	-	-	平成16年度		平成29年学生募集停止
国際経済学科	4	-	-	-	学士(経済学)	-	-	-	平成16年度		平成29年学生募集停止
経営学部		297	-	1,188		1.02	1.00	-		神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号	定員変更(10)
経営学科	4	297	-	1,188	学士(経営学)	1.02	1.00	-	平成29年度		
経営学科(昼間主コース)	4	-	-	-	学士(経営学)	-	-	-	昭和42年度		平成29年学生募集停止
経営学科(夜間主コース)	4	-	-	-	学士(経営学)	-	-	-	平成3年度		平成29年学生募集停止
会計・情報学科	4	-	-	-	学士(経営学)	-	-	-	平成3年度		平成29年学生募集停止
経営システム科学科	4	-	-	-	学士(経営学)	-	-	-	平成3年度		平成29年学生募集停止
国際経営学科	4	-	-	-	学士(経営学)	-	-	-	平成3年度		平成29年学生募集停止
理工学部		659	-	2,636		1.00	1.02	-		神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	
機械・材料・海洋系学科	4	185	-	740	学士(工学)	1.00	1.03	-	平成29年度		
化学・生命系学科	4	187	-	748	学士(理学、工学)	1.01	1.02	-	平成23年度		
数物・電子情報系学科	4	287	-	1,148	学士(理学、工学)	1.01	1.02	-	平成23年度		
機械工学・材料系学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成23年度		平成29年学生募集停止
建築都市・環境系学科	4	-	-	-	学士(理学、工学)	-	-	-	平成23年度		平成29年学生募集停止
都市科学部		248	2年次2 3年次5	1,008		0.99	0.98	-		神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番6号	
都市社会共生学科	4	74	-	296	学士(学術)	0.99	1.00	-	平成29年度		
建築学科	4	70	2年次2	286	学士(工学)	0.94	0.91	-	平成29年度		
都市基盤学科	4	48	3年次5	202	学士(工学)	1.01	1.00	-	平成29年度		
環境リスク共生学科	4	56	-	224	学士(環境学)	1.02	1.03	-	平成29年度		
大学全体	-	1662	2年次2 3年次20	6,694	-	-	-	-	-		

教育学研究科	76	-	152						神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番2号	
教育支援専攻(修士課程)	2	16	-	32	修士(教育学)	1.06	1.06	-	令和3年度	
高度教職実践専攻(専門職学位課程)	2	60	-	120	教職修士(専門職)	1.00	1.00	-	令和3年度	
教育実践専攻(修士課程)	2	-	-	-	修士(教育学)	-	-	-	平成23年度	令和3年学生募集停止
高度教職実践専攻(専門職学位課程)	2	-	-	-	教職修士(専門職)	-	-	-	平成29年度	令和3年学生募集停止
国際社会科学府	162	-	354						神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号	
経済学専攻(博士課程前期)(先進実践学理の内数とする入学定員数)	2	45	-	90	修士(経済学)	1.00	1.00	-	平成25年度	定員変更(7)
経営学専攻(博士課程前期)(先進実践学理の内数とする入学定員数)	2	57	-	114	修士(経営学)	0.91	0.86	-	平成25年度	定員変更(7)
国際経済法学専攻(博士課程前期)(先進実践学理の内数とする入学定員数)	2	30	-	60	修士(法学、国際経済法学、学術)	0.86	0.72	-	平成25年度	定員変更(5)
経済学専攻(博士課程後期)	3	10	-	30	博士(経済学、学術)	0.50	0.40	-	平成25年度	
経営学専攻(博士課程後期)	3	12	-	36	博士(経営学、学術)	0.66	0.58	-	平成25年度	
国際経済法学専攻(博士課程後期)	3	8	-	24	博士(法学、国際経済法学、学術)	0.33	0.25	-	平成25年度	
法曹実務専攻(専門職学位課程)	3	-	-	-	法務博士(専門職)	-	-	-	平成25年度	平成31年学生募集停止
国際社会科学府研究科		-	-	-					神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号	
国際経済法学専攻(博士課程後期)	3	-	-	-	博士(国際経済法学、学術)	-	-	-	平成11年度	平成25年学生募集停止
理工学府	408	-	857						神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	
機械・材料・海洋系工学専攻(博士課程前期)(先進実践学理の内数とする入学定員数)	2	112	-	224	修士(工学)	1.01	1.00	-	平成30年度	定員変更(3)
化学・生命系理工学専攻(博士課程前期)	2	107	-	214	修士(理学、工学)	1.02	0.98	-	平成30年度	
数物・電子情報系理工学専攻(博士課程前期)(先進実践学理の内数とする入学定員数)	2	148	-	296	修士(理学、工学)	1.02	1.03	-	平成30年度	定員変更(2)
機械・材料・海洋系工学専攻(博士課程後期)	3	11	-	33	博士(工学)	1.14	0.72	-	平成30年度	
化学・生命系理工学専攻(博士課程後期)	3	12	-	36	博士(理学、工学)	0.83	0.58	-	平成30年度	
数物・電子情報系理工学専攻(博士課程後期)	3	18	-	54	博士(理学、工学)	1.14	0.83	-	平成30年度	
工学府		-	-	-					神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	
機能発現工学専攻(博士課程後期)	3	-	-	-	博士(工学、学術)	-	-	-	平成13年度	平成30年学生募集停止
システム統合工学専攻(博士課程後期)	3	-	-	-	博士(工学、学術)	-	-	-	平成13年度	平成30年学生募集停止
物理情報工学専攻(博士課程後期)	3	-	-	-	博士(工学、学術)	-	-	-	平成13年度	平成30年学生募集停止
環境情報学府	215	-	463						神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番7号	
人工環境専攻(博士課程前期)(先進実践学理の内数とする入学定員数)	2	78	-	156	修士(環境学、工学、学術)	0.84	0.96	-	平成30年度	定員変更(3)
自然環境専攻(博士課程前期)(先進実践学理の内数とする入学定員数)	2	35	-	70	修士(環境学、理学、学術)	0.98	1.06	-	平成30年度	定員変更(2)
情報環境専攻(博士課程前期)(先進実践学理の内数とする入学定員数)	2	69	-	138	修士(情報学、理学、学術)	0.94	1.01	-	平成30年度	定員変更(4)
人工環境専攻(博士課程後期)	3	15	-	45	修士(環境学、工学、学術)	0.39	0.20	-	平成30年度	
自然環境専攻(博士課程後期)	3	6	-	18	修士(環境学、理学、学術)	1.27	0.83	-	平成30年度	
情報環境専攻(博士課程後期)	3	12	-	36	修士(情報学、理学、学術)	0.74	0.66	-	平成30年度	
環境イノベーションレジメント専攻(博士課程前期)	2	-	-	-	修士(環境学、情報学、学術)	-	-	-	平成18年度	平成30年学生募集停止
環境生命学専攻(博士課程後期)	3	-	-	-	修士(環境学、工学、学術)	-	-	-	平成13年度	平成30年学生募集停止
環境システム学専攻(博士課程後期)	3	-	-	-	修士(環境学、工学、学術)	-	-	-	平成13年度	平成30年学生募集停止
情報イノベーション環境学専攻(博士課程後期)	3	-	-	-	修士(環境学、工学、学術)	-	-	-	平成13年度	平成30年学生募集停止
環境イノベーションレジメント専攻(博士課程後期)	3	-	-	-	修士(環境学、情報学、学術)	-	-	-	平成18年度	平成30年学生募集停止
環境リソナレジメント専攻(博士課程後期)	3	-	-	-	修士(環境学、工学、学術)	-	-	-	平成18年度	平成30年学生募集停止
都市イノベーション学府	126	-	264						神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	
建築都市文化専攻(博士課程前期)(先進実践学理の内数とする入学定員数)	2	72	-	144	修士(工学、学術)	1.02	1.02	-	平成23年度	定員変更(4)
都市地域社会専攻(博士課程前期)(先進実践学理の内数とする入学定員数)	2	42	-	84	修士(工学、学術)	1.30	1.10	-	平成23年度	定員変更(5)
都市イノベーション専攻(博士課程後期)	3	12	-	36	博士(工学、学術)	1.58	0.50	-	平成23年度	

先進実践学環	2	42	-	84	修士（学術）	0.88	0.88	-	令和3年度	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区常盤 台79番8号	研究科等連係課程実施基本組織
大学院全体	-	987	-	2,090	-	-	-	-	-	-	-

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
（専攻科及び別科を除く）。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学研究科教育支援専攻 心理支援コース>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	有元 典文 <令和3年4月>
		教育支援デザイン 教育分野に関する理論と支援の展開 I 課題研究 I 課題研究 II 教育臨床実践研究
専	教授	井上(松井) 果子 <令和3年4月>
		教育支援デザイン 臨床心理学特論 I 臨床心理学特論 II 課題研究 I 課題研究 II 心理実践実習 a (短期医療分野) 心理実践実習 b (長期医療分野) 心理実践実習 c (教育分野) 心理実践実習 d (福祉分野)
専	教授	堀井 俊章 <令和3年4月>
		教育支援デザイン 家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践 課題研究 I 課題研究 II 心理的アセスメントに関する理論と実践 I 心理教育的アセスメント基礎実習 教育臨床実践研究
専	准教授	鈴木(伊東) 朋子 <令和3年4月>
		教育支援デザイン 心理学研究法特論 課題研究 I 課題研究 II 心理支援に関する理論と実践 心理教育的アセスメント基礎実習 ※ 心理実践実習 a (短期医療分野) 心理実践実習 b (長期医療分野) 心理実践実習 c (教育分野) 心理実践実習 d (福祉分野)

【令和3年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	有元 典文 <令和3年4月>
		教育支援デザイン 教育分野に関する理論と支援の展開 I 課題研究 I 課題研究 II 教育臨床実践研究
専	教授	井上(松井) 果子 <令和3年4月>
		教育支援デザイン 臨床心理学特論 I 臨床心理学特論 II 課題研究 I 課題研究 II 心理実践実習 a (短期医療分野) 心理実践実習 b (長期医療分野) 心理実践実習 c (教育分野) 心理実践実習 d (福祉分野)
専	教授	堀井 俊章 <令和3年4月>
		教育支援デザイン 家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践 課題研究 I 課題研究 II 心理的アセスメントに関する理論と実践 I 心理教育的アセスメント基礎実習 教育臨床実践研究
専	准教授	鈴木(伊東) 朋子 <令和3年4月>
		教育支援デザイン 心理学研究法特論 課題研究 I 課題研究 II 心理支援に関する理論と実践 心理教育的アセスメント基礎実習 ※ 心理実践実習 a (短期医療分野) 心理実践実習 b (長期医療分野) 心理実践実習 c (教育分野) 心理実践実習 d (福祉分野)

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	鈴木 雅之 <令和3年4月>
		教育臨床実践研究 教育支援デザイン 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 教育心理学特論 心理統計法特論
専	准教授	高本 真寛 <令和3年4月>
		教育支援デザイン 社会心理学特論 産業・労働分野に関する理論と支援の展開 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 心理的アセスメントに関する理論と実践Ⅰ 心理教育的アセスメント基礎実習 ※ 教育臨床実践研究
専	准教授	宮戸 美樹 <令和3年4月>
		教育支援デザイン 教育分野に関する理論と支援の展開Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 心理的アセスメントに関する理論と実践Ⅱ 投影法特論 心理教育的アセスメント基礎実習 ※ 心理実践実習a(短期医療分野) 心理実践実習b(長期医療分野) 心理実践実習c(教育分野) 心理実践実習d(福祉分野)
兼担	教授	物部 博文 <令和3年4月>
		心の健康教育に関する理論と実践(学校保健学講義)
兼任	講師	井上 恭男 <令和3年4月>
		司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開
兼任	講師	生田 憲正 <令和3年4月>
		保健医療分野に関する理論と支援の展開Ⅰ【隔年】 保健医療分野に関する理論と支援の展開Ⅱ【隔年】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	鈴木 雅之 <令和3年4月>
		教育臨床実践研究 教育支援デザイン 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 教育心理学特論 心理統計法特論
専	准教授	高本 真寛 <令和3年4月>
		教育支援デザイン 社会心理学特論 産業・労働分野に関する理論と支援の展開 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 心理的アセスメントに関する理論と実践Ⅰ 心理教育的アセスメント基礎実習 ※ 教育臨床実践研究
専	教授	宮戸 美樹 <令和3年4月>
		教育支援デザイン 教育分野に関する理論と支援の展開Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 心理的アセスメントに関する理論と実践Ⅱ 投影法特論 心理教育的アセスメント基礎実習 ※ 心理実践実習a(短期医療分野) 心理実践実習b(長期医療分野) 心理実践実習c(教育分野) 心理実践実習d(福祉分野)
兼担	教授	物部 博文 <令和3年4月>
		心の健康教育に関する理論と実践(学校保健学講義)
兼任	講師	井上 恭男 <令和3年4月>
		司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開
兼任	講師	生田 憲正 <令和3年4月>
		保健医療分野に関する理論と支援の展開Ⅰ【隔年】 保健医療分野に関する理論と支援の展開Ⅱ【隔年】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	高坂 康雅 <令和3年4月>
		福祉分野に関する理論と支援の展開

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	高坂 康雅 <令和3年4月>
		福祉分野に関する理論と支援の展開

<教育学研究科教育支援専攻 日本語教育コース>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	小川 誉子美 <令和3年4月>
		教育支援デザイン 日本語教育インターンⅠ 日本語教育インターンⅡ 課題研究 日本語教育学講義Ⅰ【隔年】 日本語教育学講義Ⅱ【隔年】 日本語教育学演習Ⅰ【隔年】 日本語教育学演習Ⅱ【隔年】
専	教授	河野 俊之 <令和3年4月>
		教育支援デザイン 日本語教育インターンⅠ 日本語教育インターンⅡ 課題研究 日本語教授法講義Ⅰ【隔年】 日本語教授法講義Ⅱ【隔年】 日本語教授法演習Ⅰ【隔年】 日本語教授法演習Ⅱ【隔年】
専	教授	中川 健司 <令和3年4月>
		日本語教育インターンⅠ 日本語教育インターンⅡ 日本語教育特論
専	教授	橋本 ゆかり <令和3年4月>
		教育支援デザイン 日本語教育インターンⅠ 日本語教育インターンⅡ 課題研究 日本語教育学研究講義Ⅰ【隔年】 日本語教育学研究講義Ⅱ【隔年】 日本語教育学研究演習Ⅰ【隔年】 日本語教育学研究演習Ⅱ【隔年】

【令和3年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	小川 誉子美 <令和3年4月>
		教育支援デザイン 日本語教育インターンⅠ 日本語教育インターンⅡ 課題研究 日本語教育学講義Ⅰ【隔年】 日本語教育学講義Ⅱ【隔年】 日本語教育学演習Ⅰ【隔年】 日本語教育学演習Ⅱ【隔年】
専	教授	河野 俊之 <令和3年4月>
		教育支援デザイン 日本語教育インターンⅠ 日本語教育インターンⅡ 課題研究 日本語教授法講義Ⅰ【隔年】 日本語教授法講義Ⅱ【隔年】 日本語教授法演習Ⅰ【隔年】 日本語教授法演習Ⅱ【隔年】
専	教授	中川 健司 <令和3年4月>
		日本語教育インターンⅠ 日本語教育インターンⅡ 日本語教育特論
専	教授	橋本 ゆかり <令和3年4月>
		教育支援デザイン 日本語教育インターンⅠ 日本語教育インターンⅡ 課題研究 日本語教育学研究講義Ⅰ【隔年】 日本語教育学研究講義Ⅱ【隔年】 日本語教育学研究演習Ⅰ【隔年】 日本語教育学研究演習Ⅱ【隔年】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	金 蘭美 <令和3年4月>
		日本語教育インターンⅠ 日本語教育インターンⅡ 日本語教育特論
専	准教授	半沢(河野)千絵美 <令和3年4月>
		日本語教育インターンⅠ 日本語教育インターンⅡ 日本語教育特論
兼任	教授	有元 典文 <令和3年4月>
		教育分野に関する理論と支援の展開Ⅰ
兼任	教授	井上(松井) 果子 <令和3年4月>
		臨床心理学特論Ⅰ
兼任	准教授	鈴木(伊東) 朋子 <令和3年4月>
		心理支援に関する理論と実践
兼任	准教授	鈴木 雅之 <令和3年4月>
		教育心理学特論 心理統計法特論
兼任	准教授	高本 真寛 <令和3年4月>
		社会心理学特論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	金 蘭美 <令和3年4月>
		日本語教育インターンⅠ 日本語教育インターンⅡ 日本語教育特論
専	准教授	半沢(河野)千絵美 <令和3年4月>
		日本語教育インターンⅠ 日本語教育インターンⅡ 日本語教育特論
兼任	教授	有元 典文 <令和3年4月>
		教育分野に関する理論と支援の展開Ⅰ
兼任	教授	井上(松井) 果子 <令和3年4月>
		臨床心理学特論Ⅰ
兼任	准教授	鈴木(伊東) 朋子 <令和3年4月>
		心理支援に関する理論と実践
兼任	准教授	鈴木 雅之 <令和3年4月>
		教育心理学特論 心理統計法特論
兼任	准教授	高本 真寛 <令和3年4月>
		社会心理学特論

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は本字の赤字としてください。**
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和3年度】

・宮戸美樹 教授 昇任（令和3年4月）

【令和4年度】

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
3	2	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
7	6	0	0	13	0	8	5	0	0	13	0
(8)	(5)	(0)	(0)	(13)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
13	0	0				13	0	0			
(13)	(0)	(0)				(13)	(0)	(0)			
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
8	5	0	0	13	0	8	5	0	0	13	0
(8)	(5)	(0)	(0)	(13)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
13	0	0				13	0	0			
(13)	(0)	(0)				(13)	(0)	(0)			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長 して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{13}{13} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{13} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
該当なし										
合計 (D)										
就任を辞退した教員数				後任補充状況の集計 (E)						
		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
該当なし										
合計 (F)										
辞任した教員数				後任補充状況の集計 (G)						
		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)									
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)			②の合計数 (b)			③の合計数 (c)		
0 人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計 (D) + (F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画 (A)}} = \frac{0}{13} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

人

(注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
該当なし									
合計			後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0 人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
	<div style="border: 2px solid black; background-color: #ffffcc; padding: 20px; display: inline-block;"> <h1 style="margin: 0;">該当なし</h1> </div>		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<教育学研究科 教育支援専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<div data-bbox="204 528 737 692" style="border: 1px solid black; padding: 10px; display: inline-block;">該当なし</div>	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>横浜国立大学では、平成28年度に発足した高大接続・全学教育推進センターが中心となって教員の資質の維持向上、FD活動を行っている。教育支援専攻では全学の活動を支援するため、教育支援専攻運営委員会がFDを担当する。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>月一回程度のペースで教育支援専攻運営委員会を開催予定。その中でFDに関する議論も行う予定。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>教育支援専攻では、授業、課程の編成、学生、入試、人事、中長期計画及び評価等に関する検討を行う。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>学期ごとの成績分布、GPA分布の分析、年次ごとに修学に関するアンケートを実施する予定。</p> <p>b 実施方法</p> <p>各学期終了後に、GPA分布の分析を行い、教育実践専攻運営委員会で報告する予定。また、授業アンケートの内容について、教育支援専攻運営委員会で検討を行い年度内に実施予定。</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>上記bのとおり、令和3年度内に実施予定。</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <p>実施した内容、結果について教育支援専攻運営委員会内で自己点検を行い授業改善を行う予定。</p>

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

各学期終了時に授業アンケートを実施予定。実施結果に基づき自己点検表を作成する。

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート結果の概要は自己点検評価書にまとめ、公開予定。

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

(5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

b 委員会の開催状況(回数や開催日など)

c 委員会の審議事項簿

d その他

② 審議状況

a 審議した

記入例)

- ・ 地域と
- ・ 産業界

該当なし

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

次に示すとおり、当初の予定に沿って順調に進め成果を上げている。1)新しい専攻設置について広報活動を行い、大学院説明会、入試説明会を新型コロナウイルス感染拡大のためオンラインで開催した。2020年9月6日と2021年1月10日の2回行い、1回目108名、2回目30名と多数集まった。2)入試は2020年11月14、15日、2021年2月27日の2回実施した。受験者数も多く、入学定員16名のところ17名の入学者を確保した。3)4月7日に新入生全員が参加したオリエンテーションを実施し、4月12日から授業を開始した。今後は、設定したカリキュラムの遂行を引き続き実行し、設置趣旨・目的の実現に向けて学生の指導を行う。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・未定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

・令和3年度に評価機関（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）の評価を受ける予定

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト上に公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。